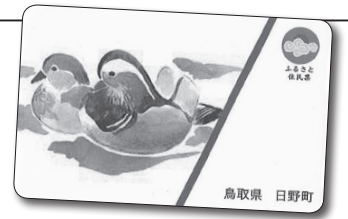


☑ 平成 27 年度の主な事業（地方創生関連）

事業名	実施内容
地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）	プレミアム付き商品券の発行や昼食限定スタンプラリーの実施のほか、15 歳以下の子どもがいる世帯に地域商品券を配布することで、町内消費につながり、地域経済の活性化に大きく貢献した。なお、昼食限定スタンプラリーについては、平成 28 年度も継続中
若者移住者による移住定住推進プロジェクト	移住定住に関する各種相談会での PR 活動や相談業務の実施のほか、日野町の暮らしを紹介するガイドブックを作成。移住者目線で移住希望者の相談やアドバイス、広報活動を実施できた。
空き家調査事業	空き家調査員を雇用し、町内に点在する空き家を調査。その結果を踏まえ、利活用可能な物件については、空き家バンクへの登録を呼びかけ、登録物件を移住を検討している人へ紹介することができた。
日野町ふるさと住民票登録事業	町外在住の町出身者など、まちにゆかりのある人たちとのつながりを深め、まちづくりに参加してもらうため、「ふるさと住民票」を発行。ふるさと日野町に愛着を持つ人を増やし、全国に情報発信することができた。
遊休施設の有効活用事業	元日野サンプラザ有効活用検討委員会を開催。各関係者や住民の意見を集約し、地方創生の柱として有効な活用案を検討することができた。
日野町教育 ICT 活用事業	町内の小学校にタブレットと電子黒板を導入。ICT（情報通信技術）環境を整備することで、児童の学習意欲や授業の理解度の向上が図れた。
日野町ブランド特産品開発	町特産品のブランド化への一歩として、ポスターや法被、のぼり旗などのイベントグッズをそろえ、東京や大阪で、日野町産米、鈴原糯、エゴマ、シイタケなど、特産品の PR を行った。
日野町商品魅力アップ支援事業	町内の特産品を扱う個人・事業者が魅力向上のために行うパッケージの改良やホームページの作成にかかる費用を助成。商品イメージのレベルアップが図られ、特産品の魅力向上へとつながった。
日野町町中（まちじゅう）町中（まちなか）図書館	町図書館まで来ることが難しい人にも本を身近に感じてもらえるよう、町内事業所などに本棚を設置。「よらいや図書館」と名付け、気軽に本に触れられる環境を整えることができた。
「漫画四人書生」キャラクターグッズ作成	日野町根雨出身の洋画家・木山義喬が昭和 2 年に描いた「漫画四人書生」に登場するキャラクターのオリジナルグッズ（クリアファイル、しおり、メモ帳、シール、マスキングテープ、絵はがき）を作成し、町内外へ配布。町出身の芸術家の再評価と共に、文化の香り高い日野町の PR を行うことができた。
統一デザインによる観光看板イメージアップ事業	町内の主要観光地や町の入口に設置する観光案内板の統一デザインを作成し、JR 根雨駅前については看板を作成し設置。町の情報発信の強化や魅力アップが図れた。
日野町ふるさと魅力発信事業	町内の総合的な観光案内に加え、テーマごとに観光スポットを絞った観光ガイドブックを作成。より深く詳しい観光情報を発信することができた。
日野町自然公園復活プロジェクト	ミツバツツジの植栽状況など、滝山公園の現況を把握し、5 年間の維持管理計画を策定。



# 特別会計決算 『一般会計からの繰出金は約2億6482万円』

町には一般会計とは別にそれぞれで運営されている7つの会計があります。平成27年度の決算は下表のとおりです。

平成27年度は一般会計から6つの特別会計に、合計約2億6,482万円を繰出しています。前年と比較し381万円減少（1.4割減）しています。

特別会計は、医療や介護にかかる費用が多くなればなるほど町の負担も増え、一般会計を圧迫する仕組みとなっています。

会計名	決算額		歳入歳出差引額	前年度比
	歳入	歳出		
国民健康保険特別会計	歳入	4億4836万円	1018万円	3.3%
	歳出	4億3818万円		6.5%
介護保険特別会計	歳入	6億798万円	22万円	6.1%
	歳出	6億776万円		7.1%
後期高齢者医療保険特別会計	歳入	5089万円	7万円	△7.5%
	歳出	5082万円		△7.3%
簡易水道特別会計	歳入	9756万円	—	△4.4%
	歳出	9756万円		△4.4%
公共下水道事業特別会計	歳入	9700万円	—	△10.1%
	歳出	9700万円		△10.1%
農業集落排水事業特別会計	歳入	4552万円	—	△12.6%
	歳出	4552万円		△12.6%
鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計	歳入	47万円	—	—
	歳出	47万円		—

## 引き続き、健全な財政運営を図ります 実質公債費比率は17・7割に

4つの指標で自治体の財政健全化を表す「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成27年度の各比率を公表します。

4つの指標のうち、1つでも国が定めた基準を超えた自治体は「財政再生団体」または「健全化団体」となりますが、日野町はすべての指標で、基準を下回っています。しかし、実質公債費比率は近隣町村に比べ、依然高い状態です。今後も健全な財政運営が求められます。

### 【実質赤字比率】

一般会計の赤字の程度を指標化したものです。平成27年度は黒字決算のため、この比率は生じません。

### 【連結実質赤字比率】

一般会計、特別会計すべての会計の赤字や黒字を合算し、町全体としての赤字の程度を指標化したものです。平成27年度は黒字決算のため、この比率は生じません。

### 【実質公債費比率】

借金の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。前年の19・5割から17・7

割と、1・8ポイント改善されました。

### 【将来負担比率】

町の借入金や将来払っていく可能性のある負担の現在残高を指標化したものです。年々、借入金の残高が減っていることで、平成26年度から数値が改善されており、この比率は生じません。

## 日野町の財政4指標の数値 (平成27年度決算)

	財政再生基準	早期健全化基準	日野町数値
実質赤字比率	20%以上	15%以上	—
連結実質赤字比率	40%以上	20%以上	—
実質公債費比率	35%以上	25%以上	17.7%
将来負担比率	—	350%以上	—